

平成30年度

決算報告書

第15期事業年度

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日



国立大学法人 筑波大学

平成30年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	40,659	41,054	396	(注1)
施設整備費補助金	2,297	1,336	△961	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	2,127	2,940	813	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	114	114	—	
自己収入	44,485	44,334	△151	
授業料、入学料及び検定料収入	9,336	9,241	△95	(注4)
附属病院収入	32,570	32,906	336	(注5)
財産処分収入	475	—	△475	(注6)
雑収入	2,104	2,187	83	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	12,715	14,426	1,711	(注8)
引当金取崩	640	625	△15	(注9)
長期借入金収入	3,323	753	△2,570	(注10)
貸付回収金	5	1	△4	(注11)
目的積立金取崩	743	734	△9	(注12)
出資金	—	—	—	
計	107,107	106,317	△790	
支出				
業務費	80,233	78,620	△1,613	(注13)
教育研究経費	47,780	46,408	△1,372	
診療経費	32,453	32,213	△241	
施設整備費	7,544	4,013	△3,530	(注14)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	2,127	2,932	805	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	12,715	11,201	△1,513	(注16)
貸付金	5	0	△5	(注17)
長期借入金償還金	4,484	4,484	△0	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
出資金	—	—	—	
計	107,107	101,251	△5,856	
収入－支出	—	5,066	5,066	

- (注1) 運営費交付金については、追加配分による増加などの要因により、予算額に比して決算額が396百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、(医病)病棟Bの事業計画の見直しなどにより、予算額に比して決算額が961百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が813百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数の減少などにより、予算額に比して決算額が95百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、高度急性期医療の展開により、予算額に比して決算額が336百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、事業計画の見直しにより、予算額に比して決算額が475百万円少額となっています。
- (注7) 雑収入については、著作権特許権収入などの増加により、予算額に比して決算額が83百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が1,711百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、退職者が減少したため、予算額に比して決算額が15百万円少額となっています。
- (注10) 長期借入金収入については、事業計画の見直しにより、予算額に比して決算額が2,570百万円少額となっています。
- (注11) 貸付回収金については、学生などへの貸与が予算段階の見込みより減額したため、予算額に比して決算額が4百万円少額となっています。
- (注12) 目的積立金取崩については、事業計画の見直しにより、予算額に比して決算額が9百万円少額となっています。
- (注13) 業務費については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことや、診療経費の節減等に努めたことにより、予算額に比して決算額が1,613百万円少額となっています。
- (注14) 施設整備費については、(注2)及び(注10)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が3,530百万円少額となっています。
- (注15) 補助金等については、(注3)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が805百万円多額となっています。
- (注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより、予算額に比して決算額が1,513百万円少額となっています。
- (注17) 貸付金については、(注11)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が5百万円少額となっています。